

別添4(9)テーマ別 プロジェクト形成・実施に関する視点・インパクト等を計る指標

3.「社会統合・エンパワメント」 3-2 共同体機能の強化・再構築

プロジェクト形成に際して必要な視点		モニタリング・評価		参考プロジェクト
項目	確認事項	モニタリングのポイント	指標例	
協力実施にあたっての前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の指導者の共同体機能強化に対するコミットメント・リーダーシップ (紛争での対立グループを包含する共同体の再構築を狙う場合)紛争が終結しているか終結の目的が立っている (対立グループを越えず同グループ内の住民組織の強化を狙う場合)地区開発委員会、農協組合、水管理委員会、道路維持管理委員会等、一定程度機能している共同体が存在する 	<p><モニタリング事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 生計向上・職業訓練等の活動を通じて、紛争中対立していたグループ(民族・宗教・政党等)間の関係強化、信頼醸成、和解進捗をみる (対象者に紛争の影響を受けた人々がいれば)紛争で影響を受けた人々の社会への再統合、融和、社会的包摂の進捗をみる 構築ないしは強化された住民組織の機能状況をみる 	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティにおける互助機能・活動の変化 住民への共同体を通じたサービスの変化 対象地域における住民間の係争数の変化(件数) 対象地におけるコミュニティ活動の変化(種類・数) 対象地における住民の生活レベルの向上 	<ul style="list-style-type: none"> スリランカ「コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画」(技術協力プロジェクト、2004年3月～2008年3月) スリランカ「トリンコマリ州住民参加型農業農村復興開発計画プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2005年10月～2009年10月) ブルンジ「ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発プロジェクト」(開発調査型技術協力、2012年2月～2015年2月) ボスニア・ヘルツェゴビナ「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」(技術協力プロジェクト、2004年3月～2008年3月) ヨルダン「シリア難民ホスト・コミュニティ緊急給水計画策定プロジェクト」(開発調査型技術協力、2013年12月～2016年12月)
支援のタイミング	<p>政治的なプロセス、国家建設プロセス、難民・国内避難民の帰還・定住プロセス、コミュニティ再生プロセス等: 現地の政治・社会状況との関係から見て共同体強化を推進するタイミングか</p>	<p><留意事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 紛争が完全に終結していなかったり、対立グループ間の信頼が回復していない状況では、紛争で対立していたグループを跨いだ共同体の構築を支援するのは難しいことから、同じグループ内の既存の住民組織の強化を支援する 	<p><対象コミュニティに紛争の影響を受けた人々がいる場合></p> <ul style="list-style-type: none"> 地元住民のこれらの人々(元戦闘員・障害者・寡婦・帰還民等)に対する姿勢・心情の変化(定性指標) (対象コミュニティに紛争の影響を受けた人々がいる場合)紛争で影響を受けた人々とその他一般市民間のコミュニティにおける協同活動(種類と件数) 行政及びコミュニティにおける、共同体機能強化のために構築された各種制度(制度の数)と政府予算の増加 政府が行う共同体機能強化のための公共サービスに対する住民の信頼・満足度(アンケート) 紛争の影響を受けた人々のコミュニティに対する心情の変化 	
対象地域・裨益者の選定	<ul style="list-style-type: none"> 対立していた住民間の関係強化を図れないか: 対立していた地域や住民を支援対象地域・支援対象者とし協働の活動の場・機会を設ける事により、関係改善、共存・社会調和を促進することも可能 紛争の影響・被害の度合いは把握されているか 政治的属性は把握されているか(例: 現政権の支持基盤が強い地域、元反政府勢力の支持基盤が強い地域) 住民構成(民族/部族、宗教、支持政党、国内避難民・帰還民・難民、社会的弱者、元戦闘員等)、コミュニティの権力構造は把握されているか 政治的リーダーシップ及び関係機関のリーダーシップ、コミットメントが得られそうか 当該地域のコミュニティレベルの共存・社会調和の状況(居住パターン、コミュニティ間の交流、対立事件、住民感情等) 対象地域と周辺地域の関係(当該地域を選定する事による周辺地域のネガティブな反応がでないか) 当該地域の地方自治体と中央政府の関係性は把握されているか(悪い場合には対応策の検討・対象地域の再考) 当該地域の地方自治体と地域住民との関係性は把握されているか(悪い場合には対応策の検討・対象地域の再考) 地雷・不発弾は埋設されていないか 法的・実質的土地所有権、居住権は把握されているか 不安定要因を助長していないか(対立している住民グループの一部を支援する事にならないか、社会的弱者が裨益対象から外されていないか) 紛争被災者や社会的弱者が裨益者に含まれているか 		<p><紛争での対立グループを包含する共同体の再構築を狙う場合のみ></p> <ul style="list-style-type: none"> 対立していた地域や住民の共同の活動の場と交流機会の増加(件数) 対立していた集団間の関係改善・信頼醸成の状況(定性的指標) 対象地域の指導者の和解・共存に対するコミットメントの度合い 	
実施体制・実施機関の確定	<ul style="list-style-type: none"> 政府による実効支配状況 紛争による影響と回復状況: 人材、組織体制、財政 地方分権化に係る政策、制度(中央-地方の関係、財政、中央から地方への予算配分の流れ、人事制度) 中央政府と地方政府の関係 関係組織の権限・人員体制・予算等、マンダートの流動性 関係組織の政治的・社会的属性: 紛争を助長していないか、対立関係にある一部のグループ(政党、民族、宗教等)で構成され、当該機関をC/Pとすることで紛争を助長するリスク C/P・実施団体と地域住民との関係性 			
活動内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> 個人では成果を出せず、共同体機能が必要とされる活動を選択 一定の持続性が担保出来る活動を検討 能力のある人材だけでなく、コミュニティ内の様々なカテゴリー(民族/部族、宗教、支持政党、国内避難民・帰還民・難民、社会的弱者、元戦闘員等)が参加できる活動を選択 CPである政府組織とコミュニティに形成される共同体の関係性に留意 			